



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社構造計画研究所
コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成28年9月9日
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(氏名) 服部 正太
(氏名) 湯口 達夫
配当支払開始予定日

TEL 03-5342-1040
平成28年9月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	10,947	△0.5	1,007	13.8	943	12.8	671	43.3
27年6月期	11,003	3.3	885	△8.1	836	△8.3	468	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	149.01	—	21.3	9.2	9.2
27年6月期	106.23	—	15.9	8.8	8.0

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 18百万円 27年6月期 △1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	10,460	3,139	30.0	727.14
27年6月期	9,953	3,156	31.7	702.51

(参考) 自己資本 28年6月期 3,139百万円 27年6月期 3,156百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	315	△570	326	385
27年6月期	700	△200	△448	316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00	184	37.7	6.0
28年6月期	—	15.00	—	40.00	55.00	261	36.9	7.7
29年6月期(予想)	0.00	0.00	0.00	60.00	60.00		37.5	

(注) 当社は、平成28年9月9日開催予定の第58期定時株主総会において、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件として四半期配当制度の導入を予定しております。なお、各四半期の支払額は未定であるため年間配当金として60円00銭を記載しております。各四半期の支払額につきましては、決定次第ご報告いたします。

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	5.0	1,100	9.2	1,040	10.3	690	2.8	159.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期	6,106,000 株	27年6月期	6,106,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期	1,788,828 株	27年6月期	1,613,328 株
③ 期中平均株式数	28年6月期	4,506,638 株	27年6月期	4,411,697 株

(注) 従業員持株会支援信託ESOP、株式給付信託(従業員持株会処分型)及び役員株式報酬信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更等)	17
(追加情報)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	31
(持分法損益等)	33
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) 生産、受注及び販売の状況	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷する中、2016年4月に熊本地震が起こるなど景気に対する懸念が膨らんだものの、日銀の金融政策や政府の消費税増税延期などにより、全体として底堅く推移しました。

このような経営環境において、当社は前事業年度に、社会とともに目指す未来像・方向性としてソート (Thought) 「Innovating for a Wise Future」を掲げました。「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮にみちた未来社会を創出していきたいというソートに込めた思いを実現するため、当社自体の持続的成長を目指しております。そのために、顧客の信頼にこたえるサービスの品質確保、業務の柱となる新規事業への開発投資と産学・パートナー連携、人材の確保・育成と知財の整備などに取り組んでまいりました。

まず最優先の経営施策として、当社は徹底した品質管理に全社を挙げて取り組むことでより安定した収益構造を構築するとともに、マーケティング活動のスピードと効率の向上に努めております。これにより、既存の高収益なエンジニアリングコンサルティング業務を安定的に拡大させ、新規業務についても顧客との信頼関係構築のもと、着実に業績を伸ばしてまいりました。

また、新規事業への開発投資につきましては、当社及び国内外のパートナーとの横断的結束・取り組みで社会デザイン構築へ貢献できる7つのテーマを設定しており、当事業年度は当社の保有する技術の整理、マーケティング調査などを各テーマごとに実施して、中長期を見据えた活動を着実に実行してまいりました。これらに加え、成長著しいASEAN諸国におけるマーケティング調査の拠点である現地法人 KKE SINGAPORE PTE. LTD. において、日本で展開し培った「工学知」を世界に向けて発信すべく活動を推進しております。

当社は、「大学、研究機関と実業界をブリッジする」という経営理念のもとで、産学連携や、海外及び大学発ベンチャーを含むパートナー企業との連携についても継続して進めております。2015年10月には、ドイツ NavVis 社の提供する次世代屋内デジタル化プラットフォームを日本市場にて展開するための業務提携を行いました。当社がこれまで取り組んできたビジネス分野への応用を含め、Wi-Fi と接続して制御可能なスマートロック「リモートロック (米 LOCKSTATE 社)」や、人の動きを可視化して分析を可能にするマーケティング高度化ソリューション「ピープルカウンター (独 Vitracom 社)」などの当社のサービスや、これまで当社が培ってきた様々な構築物における技術を複合的に組み合わせ、建物の快適性・利便性を高めるための IoT (Internet of Things) 分野などへサービスを開始しております。さらには2016年2月に、当社と国立大学法人東京大学生産技術研究所とで、社会連携研究部門を新たに設置いたしました。今後は共同で、未来の複雑社会システムの諸問題を解決するための基盤となる数理工学の基礎研究のほか、中長期の課題を視野に入れた応用分野のテーマ掘り起こしに取り組む計画です。2016年3月には、日本郵船グループ、株式会社ウエザーニューズと共同で、海運・物流分野の次世代ソリューション提供に向け共同開発を行うべく、Symphony Creative Solutions Pte. Ltd. をシンガポールに設立することで合意しました。産学・パートナー連携の取り組みとしては、「けいはんな学研都市 ATR ベンチャーNVCC 投資事業有限責任組合」、「MIC イノベーション4号投資事業有限責任組合」といったベンチャーファンドへの投資も継続しており、事業の芽の発掘を推進しているほか、ファンドの人脈を通じたイベントの開催も行ってまいります。

さらに当社は、優秀な人材の確保と育成に力を注いでおります。人材確保につきましては、国内外で積極的に採用活動を継続し、特に海外での採用活動には力を入れております。上記シンガポール現地法人は、海外国籍の優秀な人材採用活動の拠点としても活用しています。今後も幅広い学問分野、国籍からの採用活動を継続し、インターン制度の活用なども進めてまいります。人物の育成につきましては、社内の教育制度を拡充させるとともに、次世代リーダー育成のために、スタンフォード大学 (Stanford Silicon Valley New Japan Project) や経済産業省への出向などを含む外部機関に所員を派遣するなど、所員の成長を意欲的に支援しております。増加しつつある外国籍所員 (31名、全所員に占める割合 5.3% 2016年6月30日時点) 向け教育についても強化し、所員間の異文化コミュニケーションを推進しています。

そして、当社の付加価値成長の源泉である知的財産につきましては、当社が既に実施している事業の価値向上 (対顧客、対社会) のみならず、新規技術の活用や国内外のパートナーとの連携によるビジネス化も視野に、その確保と戦略的利用について継続して取り組んでまいりました。当社は、新しいビジネスモデルの創出を図るとともに、基本的なスタンスとしては、技術を独占・寡占するのではなく、広くシェアし普及させていくことによって、技術を社会の課題解決に役立てたいと考えております。そのためにも高いスキルを有する社内体制を整備し、中長期的な視野で法務知財戦略を推進しております。

このような取り組みの結果、当事業年度の当社の業績は、売上高 109 億 47 百万円 (前事業年度は 110 億 3 百万円)、営業利益は 10 億 7 百万円 (前事業年度は 8 億 85 百万円)、経常利益は 9 億 43 百万円 (前事業年度は 8 億 36 百万円)、当期純利益は 6 億 71 百万円 (前事業年度は 4 億 68 百万円) となりました。当社は経営の透明性を確保し高度化するために、より保守的に売上高を計上しておりますが、当事業年度末における受注残高は前事業年度を上回る 51 億 80 百万円 (前事業年度末は 46 億 15 百万円) を確保しております。また、当社は 1959 年に熊本城の天守閣再建に関わったことに加え、1984 年から熊本県大津町に事務所を構えており、所員の約 15% が所属しております。今回ソート (Thought) 「Innovating for a Wise Future」に込めた思いとも一致することから、2016年4月に発生した熊本地震に際して、2016年6月に熊本県教育庁「熊本文化財復興支援金」に1億円を寄付いたしました。

なお、上記のとおりシステムソリューション事業の上流工程においてエンジニアリングコンサルティングを積極的に実施するなど、エンジニアリングコンサルティング事業とシステムソリューション事業がより一層密接になってき

ているため、当事業年度より、両セグメントを統一いたしました。これにより、報告セグメントの管理区分が、エンジニアリングコンサルティング事業とプロダクツサービス事業の2事業となっております。

当事業年度の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

【エンジニアリングコンサルティング】

当事業年度においては、住宅業界をリードするトップ企業からの差別化に向けた投資に対応するシステム開発業務、構造設計コンサルティング業務、防災・減災のための解析業務、意思決定支援コンサルティング業務などが好調に推移いたしました。この結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当事業年度の売上高は87億80百万円（前事業年度は87億68百万円）、セグメント利益は28億67百万円（前事業年度は22億81百万円）となりました。また、受注残高につきましては、42億12百万円（前事業年度末は37億38百万円）となっております。

【プロダクツサービス】

当事業年度においては、設計者向けCAEソフト、統合型粒子法流体解析ソフト、統計解析ソフト、製造業向けリスクマネジメントソリューション、クラウド関連サービスなどの販売が堅調に推移しました。この結果、プロダクツサービス事業における当事業年度の売上高は21億66百万円（前事業年度は22億34百万円）、セグメント利益は3億92百万円（前事業年度は3億60百万円）となりました。また、受注残高につきましては、9億68百万円（前事業年度末は8億77百万円）となっております。

② 次期の見通し

経済環境によって当社を取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があります。当社は高い顧客満足度と付加価値の向上に今後も努めてまいります。次期の業績につきましては、繰越受注残高が51億80百万円（前事業年度は46億15百万円）となっていることも考慮したうえで、以下のとおり見込んでおります。

売上高 115 億円（対前期増加率 5.0%）

営業利益 11 億円（対前期増加率 9.2%）

経常利益 10 億 40 百万円（対前期増加率 10.3%）

当期純利益 6 億 90 百万円（対前期増加率 2.8%）

（注）上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて5.8%増加し、35億32百万円となりました。これは、主として受取手形が1億11百万円、売掛金が2億41百万円それぞれ減少する一方、仕掛品が5億57百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.7%増加し、69億27百万円となりました。これは、主として土地が63百万円、関係会社株式が1億31百万円、関係会社出資金が1億45百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて5.1%増加し104億60百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて23.4%減少し、37億13百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が3億23百万円増加する一方、短期借入金が9億50百万円、未払消費税等が1億31百万円、前受金が3億70百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて85.1%増加し、36億7百万円となりました。これは、主として長期借入金が15億68百万円、退職給付引当金が88百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて7.7%増加し、73億21百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.5%減少し、31億39百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が4億19百万円増加する一方、機動的な資本政策の遂行、利益の一部を株主に還元すること、及び従業員への福利厚生増進等を目的とした自己株式の売買により、自己株式が5億49百万円、その他資本剰余金が1億45百万円それぞれ増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて69百万円増加し、当事業年度末には3億85百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3億15百万円（前年同期比3億84百万円収入減）となりました。

これは、主に税引前当期純利益9億41百万円、減価償却費2億33百万円、たな卸資産の増加額5億56百万円及び法人税等の支払額3億8百万円を反映したものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5億70百万円（前年同期比3億70百万円支出増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1億15百万円、無形固定資産の取得による支出1億7百万円、投資有価証券の取得による支出70百万円、関係会社株式の取得による支出1億31百万円及び関係会社出資金の取得による支出1億20百万円を反映したものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は3億26百万円（前年同期は使用した資金4億48百万円）となりました。

これは主に短期借入金の減少額9億50百万円、自己株式の取得による支出12億6百万円、長期借入れによる収入22億25百万円及び自己株式の処分による収入8億61百万円を反映したものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	30.2	31.7	30.0
時価ベースの自己資本比率(%)	49.3	68.7	80.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	2.9	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.3	13.6	7.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備え、内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき40円を予定しております。年間配当金では、第2四半期末配当金15円と合わせ、1株当たり前期比15円増配の55円とする予定であります。

次期の配当につきましては、上記利益分配に関する基本方針のもと、配当可能額の水準を勘案し、1株当たり年間配当金を60円とさせていただく予定であります。

また、財務体質の改善と適切な内部留保を行いつつ、収益や事業投資の状況を考慮しながら、特に中長期保有株主への利益還元を重視し、四半期配当制度の導入を予定しております。なお、本件は平成28年9月9日開催予定の第58期定時株主総会において、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることが条件となります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について

当社は、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、当社の売上高及び利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあります。

なお、最近3事業年度における当社の上半期・下半期の業績の推移は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成 26 年 6 月 期		平成 27 年 6 月 期		平成 28 年 6 月 期	
	上 半 期	下 半 期	上 半 期	下 半 期	上 半 期	下 半 期
売 上 高	3,735,167	6,912,845	4,039,357	6,963,871	3,672,006	7,275,197
売 上 総 利 益	1,619,864	3,049,100	1,597,527	3,377,070	1,588,488	3,789,847
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△117,094	1,080,490	△365,755	1,251,116	△499,461	1,507,150
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△144,110	1,056,056	△393,713	1,229,952	△529,540	1,472,697

(注) 1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

② サービスの品質確保について

当社は、顧客に提供するサービスの品質向上及び確保を最重点経営課題ととらえ、組織的な品質管理体制を構築し、全社一丸のもと、不断の改善活動を実施しております。

当社は品質保証センターを設置し、技術コンサルティング業務、構造設計業務、システム開発業務及びプロダクト販売業務において徹底した業務品質のチェック体制を構築しております。これにより、当社の全ての事業においてそれぞれの最終成果品の品質向上及び確保のみならず、提案営業段階から最終工程までのプロセスごとの品質向上及び確保に取り組み、全社的な品質マネジメントサイクルがより強固なものとなりました。

さらに、プロジェクト管理技術の向上や技術者教育、個人情報を含む機密情報保護の重要性を十分に認識して、社内管理体制を維持強化するとともに、当社社員への教育を繰り返し徹底しております。

これらの取り組みにより、品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築に努めておりますが、万一、品質問題が生じた場合には、業務の大幅な採算悪化、顧客への損害賠償等により、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（非連結子会社3社及び関連会社4社）により構成され、エンジニアリングコンサルティング及びプロダクツサービスの事業を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関係は次のとおりであります。なお、5.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)における開示セグメントと同一の区分であります。

(1) エンジニアリングコンサルティング

当該事業は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション、交通シミュレーション、構造設計支援システム、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、製造業向け営業・設計支援システム、最適化・物流システムの開発等を行っております。

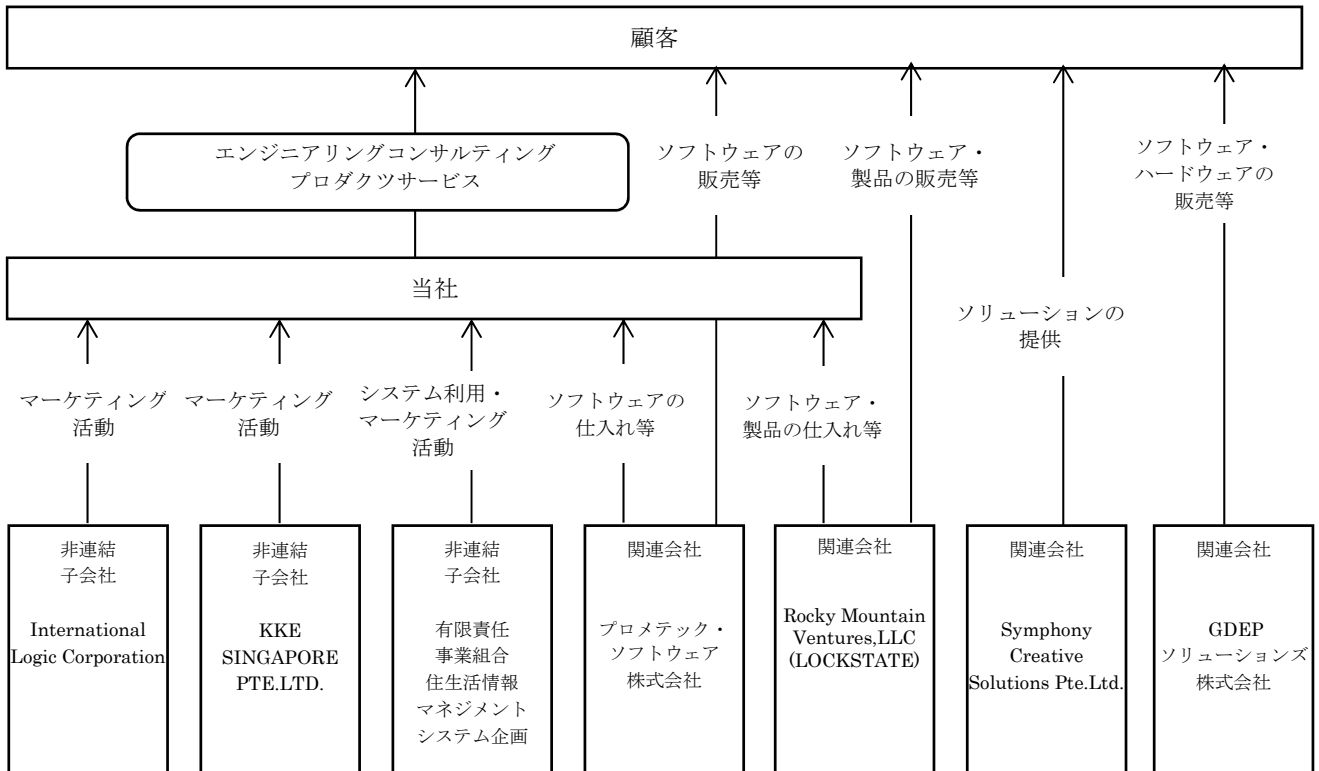
(主な関係会社) 当社、International Logic Corporation、KKE SINGAPORE PTE. LTD.、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画、プロメテック・ソフトウェア株式会社、Rocky Mountain Ventures, LLC、Symphony Creative Solutions Pte.Ltd.、GDEP ソリューションズ株式会社

(2) プロダクツサービス

当該事業は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト、クラウド関連サービス等の販売、及びコンサルティング、教育トレーニング等の提供を行っております。

(主な関係会社) 当社、International Logic Corporation、KKE SINGAPORE PTE. LTD.、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画、プロメテック・ソフトウェア株式会社、Rocky Mountain Ventures, LLC、Symphony Creative Solutions Pte.Ltd.、GDEP ソリューションズ株式会社

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は前事業年度に、社会とともに目指す未来像・方向性としてソート(Thought)「Innovating for a Wise Future」を掲げました。「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮にみちた未来社会を創出していきたいという思いを込めております。「大学、研究機関と実業界をブリッジする」という創業以来の経営理念や、「Professional Design & Engineering Firm」のミッションを追求しながら、将来に向けた新たな価値創造を、当社を巡るステークホルダーの方々と共有します。具体的には、高付加価値高品質な技術の提供、優秀な人材の参画と育成、将来に向けた投資、戦略的な法務知財部門の構築、これら4つの要素を組み合わせることで持続的な成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを、経営の目標としております。経営指標としては事業本来の収益力を表す営業利益を重視しております。また、企業価値の向上は人材の成長が源泉と考え、優秀な人材を確保するための人件費及びFRINGE BENEFITを営業利益に加えたものを総付加価値と定義し、その向上を目指すことで、企業として持続可能な発展を続けていきたいと考えております。当事業年度の総付加価値額は65億6百万円と過去最高になり、前事業年度と比較して3億4百万円増加しました。また期末ネット有利子負債については、今後も事業投資とのバランスを勘案したうえで削減を目指すとともに、ROEの向上と中長期保有株主に対する継続的安定配当も目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の業務では、所員一人一人が顧客と対峙しながら、顧客の期待やニーズを可能な限り達成できるように、プロジェクトのマネジメントがなされることが肝要です。優秀な技術者及びマネジャーを育成することにより、品質不良のない、納期を厳守したプロジェクト運営が達成されると考えます。

そして、技術者視点だけでなく、有益な技術を社会にどう役立てていくのかという視点を重視した、技術の市場可能性を検討するマーケティング活動も重要だと考えます。そのためにも、優良顧客の社内での認知度を高め、深耕し、分野を広げ、当社のファンを増やすことができる、人間力のあるマーケットの育成に励みます。加えて、これまで関わりの少なかった分野においても、当社のエンジニアリングが活用できる可能性を広めるために、営業部門が現業部門と連携しながら、地道なマーケティング活動を続けていくことが重要であると考えております。

また、全社横断的な新規事業開発分野として、①安全・安心な社会構築、②サステナブル社会の実現と実践、③将来に向けた政策評価と制度設計、④経済・産業の活性化とビジネス創成、⑤エネルギー市場に対する変革、⑥ワイヤレス社会でのイニシアティブ、⑦社会的弱者に対する貢献、の7テーマを前事業年度に設定しました。各テーマごとに当社の保有する技術を整理したうえで、マーケット調査や、学会での人脈形成を進めており、中長期を見据えて今後は具体的施策を行ってまいります。社内のみならずパートナーとの横断的結束・取り組みによって、付加価値の高い事業展開につなげていく計画です。

当社の知的財産価値はジャスダックの情報通信分野において高く評価されておりますが、特許の出願やビジネス化などを含めて、その確保と戦略的利用については今後も継続して取り組んでまいります。そのためにも、高いスキルを有する社内の法務知財部門を強化し、所員への教育にも力を入れてまいります。所員、特に営業担当者の教育と、法務知財部門の強固な連携は、顧客とのプロジェクトでの責任範囲の明確化にも繋がると考えております。以上、所員一人一人による品質管理の積み重ね、包括的視点を持った技術者及びマネジャーの時間をかけた育成、横断的な新規事業開発、知的財産の戦略的活用の4点を中長期的な経営戦略と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

上記に掲げた経営目標を達成するために、当社は下記の4つの課題に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。①顧客に提供するサービスや製品について、顧客要求を満たす高い品質レベルを一貫して保つよう組織全体で努めてまいります。過去に起こった構造設計瑕疵問題や大型プロジェクトの不良化などの失敗を教訓に、品質に妥協しない組織風土醸成に全社で取り組みます。②技術者、マネジャー、経営層それぞれにおいて、全社視点で考え、実践することのできる、新しい場に飛び込むことを厭わない人物の育成を地道に継続してまいります。③現在好調な部門であっても、今後のビジネス展開への準備を怠らず、新しい業務の柱となるビジネスの確立に努めるとともに、海外からの単なる技術移転だけでなく、日本国内での付加価値向上、あるいは日本の課題解決の経験を活かして海外にも「Design & Engineering」を展開してまいりたいと考えております。④当社は知の経験知こそ付加価値の源泉であると考えておりますので、プロジェクト契約時における成果物の知的財産確保に今後も戦略的に取り組むとともに、プロジェクトが不良化した場合の責任範囲の明確化のためにも、法務知財面の整備を一層強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。I F R S（国際財務報告基準）適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,021	385,747
受取手形	146,007	34,285
売掛金	1,608,906	1,367,778
半製品	5,248	4,670
仕掛品	432,928	990,267
前渡金	21,789	51,582
前払費用	433,846	454,053
繰延税金資産	249,675	247,219
その他	222,795	106,087
貸倒引当金	△98,959	△109,158
流動資産合計	3,338,257	3,532,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,411,420	※1 3,417,404
減価償却累計額	△1,681,930	△1,748,555
建物(純額)	1,729,489	1,668,848
構築物	102,525	102,525
減価償却累計額	△90,716	△92,283
構築物(純額)	11,809	10,242
機械及び装置	213,022	217,640
減価償却累計額	△141,337	△146,774
機械及び装置(純額)	71,684	70,865
工具、器具及び備品	146,454	172,725
減価償却累計額	△98,745	△114,352
工具、器具及び備品(純額)	47,708	58,372
土地	※1 3,204,351	※1 3,267,401
建設仮勘定	—	2,128
有形固定資産合計	5,065,043	5,077,858
無形固定資産		
ソフトウェア	310,414	301,153
その他	12,770	12,636
無形固定資産合計	323,184	313,789
投資その他の資産		
投資有価証券	194,933	184,470
関係会社株式	261,735	393,663
関係会社出資金	33,305	178,679
従業員に対する長期貸付金	3,144	1,237
破産更生債権等	1,845	1,845
長期前払費用	1,697	1,639
繰延税金資産	511,648	526,105
保険積立金	103,624	111,595
その他	116,516	138,798
貸倒引当金	△1,757	△1,757
投資その他の資産合計	1,226,692	1,536,277
固定資産合計	6,614,920	6,927,925
資産合計	9,953,178	10,460,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 315,984	※3 312,861
短期借入金	※1, ※2 1,700,000	※1, ※2 750,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 120,000	※1 443,600
リース債務	19,797	16,366
未払金	390,596	292,308
未払費用	667,796	713,527
未払法人税等	171,471	134,748
未払消費税等	230,252	98,446
前受金	1,071,290	700,794
預り金	158,228	201,597
受注損失引当金	2,631	9,160
その他	—	40,000
流動負債合計	4,848,050	3,713,412
固定負債		
長期借入金	※1 172,500	※1 1,740,617
リース債務	38,245	39,933
退職給付引当金	1,666,990	1,755,573
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	31,258	31,719
固定負債合計	1,948,995	3,607,843
負債合計	6,797,045	7,321,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金	252,550	252,550
その他資本剰余金	882,018	1,027,053
資本剰余金合計	1,134,568	1,279,603
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	32,187	31,646
特別償却準備金	1,220	834
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,526,952	2,946,327
利益剰余金合計	2,660,360	3,078,808
自己株式	△1,684,937	△2,234,311
株主資本合計	3,120,190	3,134,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,942	4,902
評価・換算差額等合計	35,942	4,902
純資産合計	3,156,133	3,139,202
負債純資産合計	9,953,178	10,460,458

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
エンジニアリングコンサルティング売上高	8,768,390	8,780,508
プロダクツサービス売上高	2,234,838	2,166,695
売上高合計	11,003,229	10,947,203
売上原価		
エンジニアリングコンサルティング売上原価	※1 4,782,916	※1 4,200,832
プロダクツサービス売上原価	※1 1,245,714	※1 1,368,036
売上原価合計	6,028,631	5,568,868
売上総利益	4,974,598	5,378,335
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206,832	223,114
給料及び手当	1,674,301	1,472,432
賞与	266,584	339,599
退職給付費用	84,628	101,298
福利厚生費	325,480	353,941
旅費交通費及び通信費	282,033	295,863
賃借料	88,182	89,647
業務委託費	122,031	147,591
研究開発費	※2 79,835	※2 302,952
減価償却費	71,360	73,758
貸倒引当金繰入額	58,223	1,673
その他	829,742	968,772
販売費及び一般管理費合計	4,089,237	4,370,646
営業利益	885,360	1,007,689
営業外収益		
受取利息	147	126
受取配当金	2,959	3,373
未払配当金除斥益	635	924
保険事務手数料	1,089	1,081
償却債権取立益	4,400	—
投資有価証券運用益	3,666	—
関係会社出資運用益	826	—
貸倒引当金戻入額	1,751	—
還付金収入	2,001	—
雑収入	1,265	931
営業外収益合計	18,743	6,437
営業外費用		
支払利息	52,052	42,241
為替差損	5,543	737
コミットメントフィー	8,464	9,674
貸倒引当金繰入額	—	8,525
投資有価証券運用損	—	4,856
関係会社出資運用損	—	4,934
雑損失	1,806	0
営業外費用合計	67,866	70,969
経常利益	836,238	943,157
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 2,810
特別利益合計	—	2,810

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 84	※3 4,371
特別損失合計	84	4,371
税引前当期純利益	836,153	941,596
法人税、住民税及び事業税	329,342	267,050
法人税等調整額	38,148	3,016
法人税等合計	367,490	270,066
当期純利益	468,663	671,529

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,010,200	252,550	788,914	1,041,464	31,968	1,552	100,000	2,311,355	2,444,876
会計方針の変更による累 積的影響額								△95,450	△95,450
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,010,200	252,550	788,914	1,041,464	31,968	1,552	100,000	2,215,905	2,349,426
当期変動額									
剰余金の配当								△157,730	△157,730
当期純利益								468,663	468,663
固定資産圧縮積立金の取 崩					△1,336			1,336	—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額					1,556			△1,556	—
特別償却準備金の取崩						△388		388	—
税率変更に伴う特別償却 準備金の変動額						56		△56	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			93,103	93,103					
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	93,103	93,103	219	△332	—	311,046	310,933
当期末残高	1,010,200	252,550	882,018	1,134,568	32,187	1,220	100,000	2,526,952	2,660,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,742,807	2,753,734	3,215	3,215	2,756,949
会計方針の変更による累 積的影響額		△95,450			△95,450
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,742,807	2,658,284	3,215	3,215	2,661,499
当期変動額					
剰余金の配当		△157,730			△157,730
当期純利益		468,663			468,663
固定資産圧縮積立金の取 崩		—			—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う特別償却 準備金の変動額		—			—
自己株式の取得	△189,894	△189,894			△189,894
自己株式の処分	247,764	340,867			340,867
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			32,727	32,727	32,727
当期変動額合計	57,869	461,906	32,727	32,727	494,633
当期末残高	△1,684,937	3,120,190	35,942	35,942	3,156,133

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,010,200	252,550	882,018	1,134,568	32,187	1,220	100,000	2,526,952	2,660,360
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,010,200	252,550	882,018	1,134,568	32,187	1,220	100,000	2,526,952	2,660,360
当期変動額									
剰余金の配当								△253,080	△253,080
当期純利益								671,529	671,529
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,316			1,316	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					776			△776	—
特別償却準備金の取崩						△404		404	—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						18		△18	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			145,035	145,035					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	145,035	145,035	△540	△386	—	419,375	418,448
当期末残高	1,010,200	252,550	1,027,053	1,279,603	31,646	834	100,000	2,946,327	3,078,808

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,684,937	3,120,190	35,942	35,942	3,156,133
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,684,937	3,120,190	35,942	35,942	3,156,133
当期変動額					
剰余金の配当		△253,080			△253,080
当期純利益		671,529			671,529
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額		—			—
自己株式の取得	△1,204,900	△1,204,900			△1,204,900
自己株式の処分	655,526	800,561			800,561
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△31,040	△31,040	△31,040
当期変動額合計	△549,373	14,109	△31,040	△31,040	△16,930
当期末残高	△2,234,311	3,134,300	4,902	4,902	3,139,202

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	836,153	941,596
減価償却費	239,816	233,359
固定資産売却益	—	△2,810
固定資産除却損	84	4,371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,127	10,198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99,668	88,582
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△23,581	6,528
受取利息及び受取配当金	△3,107	△3,499
支払利息	52,052	42,241
売上債権の増減額 (△は増加)	△278,362	△17,646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,343	△556,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,853	△55,453
未払金の増減額 (△は減少)	33,653	△162,413
未払費用の増減額 (△は減少)	61,203	45,731
その他	20,417	87,792
小計	1,121,637	661,818
利息及び配当金の受取額	3,107	3,499
利息の支払額	△51,454	△41,438
法人税等の支払額	△373,245	△308,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,045	315,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,416	△115,150
有形固定資産の売却による収入	—	2,860
無形固定資産の取得による支出	△80,767	△107,264
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△70,000
関係会社株式の取得による支出	△10,524	△131,927
関係会社出資金の取得による支出	—	△120,760
保険積立金の積立による支出	△7,971	△7,971
その他	1,480	△20,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,198	△570,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	△950,000
長期借入れによる収入	—	2,225,000
長期借入金の返済による支出	△182,890	△333,282
自己株式の取得による支出	△189,894	△1,206,549
自己株式の処分による収入	351,855	861,977
配当金の支払額	△156,813	△251,140
リース債務の返済による支出	△20,512	△19,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,256	326,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	△1,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,964	69,726
現金及び現金同等物の期首残高	264,057	316,021
現金及び現金同等物の期末残高	※1 316,021	※1 385,747

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 関係会社出資金

有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 半製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～45年
機械及び装置	4～17年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間(3年)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産

3年均等償却

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から損益処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。

なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労金は、生じておりません。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度では、平成28年4月1日以後に建物附属設備及び構築物を取得しておりません。そのため、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員持株会（以下「本持株会」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 平成24年6月導入の従業員持株会支援信託E S O P

①取引の概要

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会支援信託E S O P（以下、「E S O P信託」という。）を平成24年6月に導入し、平成27年8月20日をもって信託は終了しております。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

前事業年度における信託が保有する自社の株式の帳簿価額は36,766千円、期末株式数は52,000株であります。当事業年度において、信託が保有する当社株式を全て売却しております。これにより、平成28年6月30日現在、信託が保有する当社株式はありません。期中平均株式数は前事業年度98,050株、当事業年度1,250株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(2) 平成28年3月導入の株式給付信託（従業員持株会処分型）

①取引の概要

当社は、従業員の福利厚生の充実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、本持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元する株式給付信託（以下、「平成28年E S O P信託」という。）を平成28年3月より導入しております。

平成28年E S O P信託では、当社が当該信託を設定し、当該信託はその設定後2年2ヵ月間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却してまいります。信託終了時まで、当該信託が本持株会への売却を通じて当該信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託が保有する自社の株式に関する事項

(イ) 信託における帳簿価額は当事業年度586,225千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(ロ) 期末株式数は当事業年度447,500株であり、期中平均株式数は当事業年度155,116株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度 582,617千円

2. 役員向け株式報酬制度の導入について

当社は、前事業年度より取締役（社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が、当社株式の取得資金を拠出することにより、当社取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社自己株式の処分により取得します。その後、信託期間中の毎年9月に、取締役会において、取締役等に対して交付する株式数を算定する基礎となる金額（以下「交付株式数算定基礎額」という。）を決議し、毎翌年6月に、株式交付規程に基づき受益者となった取締役等に対して、交付株式数算定基礎額に基づき算定された株式数の当社株式を交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、取締役等の負担はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度113,656千円、当事業年度73,636千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は前事業年度56,800株、当事業年度36,800株であり、期中平均株式数は前事業年度52,183株、当事業年度55,133株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
建物	1,063,316千円	1,027,825千円
土地	2,907,786千円	2,907,786千円
計	3,971,103千円	3,935,612千円

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	337,500千円	—
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	292,500千円	630,000千円
計	630,000千円	630,000千円

上記担保資産の根抵当極度額は630,000千円であります。

※2 財務制限条項

前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
当事業年度末における短期借入金の一部1,100,000千円については、各事業年度における貸借対照表の純資産の部の金額や損益計算書の経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。	当事業年度末における短期借入金の一部600,000千円については、各事業年度における貸借対照表の純資産の部の金額や損益計算書の経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

※3 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
買掛金	25,294千円	17,415千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
2,631千円	9,160千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
79,835千円	302,952千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物	—	121千円
機械及び装置	84千円	56千円
工具、器具及び備品	—	0千円
ソフトウェア	—	4,192千円
計	84千円	4,371千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
土地	—	2,810千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,106,000	—	—	6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,757,128	94,900	238,700	1,613,328
内訳				
当社が保有する自己株式(株)	1,599,428	—	94,900	1,504,528
E S O P信託が保有する自己株式(株)	157,700	—	105,700	52,000
役員株式報酬信託が保有する自己株式(株)	—	94,900	38,100	56,800

- (注) 1. 当事業年度期首の自己株式数には、E S O P信託が保有する自社の株式が157,700株含まれており、当事業年度末の自己株式数には、E S O P信託及び役員株式報酬信託が保有する自社の株式がそれぞれ、52,000株、56,800株含まれております。
2. 役員向け株式報酬制度導入に伴い、役員株式報酬信託へ自己株式94,900株を売却しております。当該影響は、自己株式数の増加94,900株、自己株式数の減少94,900株として、上記株式数に含まれております。
3. 自己株式の増加94,900株は、上記2.の記載の内容によるものです。
4. 自己株式の減少238,700株は、上記2.の記載の内容によるものの他、E S O P信託保有の当社株式の従業員持株会への売却105,700株及び役員株式報酬信託保有の当社株式の交付38,100株です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	157,730	35.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

- (注) 1. 平成26年9月25日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金5,519千円が含まれております。
2. 1株当たり配当額には創立55周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月10日 定時株主総会	普通株式	184,058	利益剰余金	40.00	平成27年6月30日	平成27年9月11日

- (注) 平成27年9月10日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託及び役員株式報酬信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、2,080千円、2,272千円含まれております。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,106,000	—	—	6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,613,328	800,000	624,500	1,788,828
内訳				
当社が保有する自己株式（株）	1,504,528	300,000	500,000	1,304,528
E S O P 信託が保有する自己株式（株）	52,000	—	52,000	—
役員株式報酬信託が保有する自己株式（株）	56,800	—	20,000	36,800
平成28年E S O P 信託が保有する自己株式（株）	—	500,000	52,500	447,500

- (注) 1. 当事業年度期首の自己株式数には、E S O P 信託及び役員株式報酬信託が保有する自社の株式がそれぞれ、52,000株、56,800株含まれており、当事業年度末の自己株式数には、役員株式報酬信託及び平成28年E S O P 信託が保有する自社の株式がそれぞれ36,800株、447,500株含まれております。
2. 株式付付信託導入に伴い、平成28年E S O P 信託へ自己株式500,000株を売却しております。当該影響は、自己株式数の増加500,000株、自己株式数の減少500,000株として、上記株式数に含まれております。
3. 自己株式の増加800,000株は、上記2.の記載の内容によるものの他、平成28年5月16日の取締役会決議による取得300,000株です。
4. 自己株式の減少624,500株は、上記2.の記載の内容によるものの他、E S O P 信託保有の当社株式の従業員持株会への売却52,000株、役員株式報酬信託保有の当社株式の交付20,000株及び平成28年E S O P 信託保有の当社株式の従業員持株会への売却52,500株です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月10日 定時株主総会	普通株式	184,058	40.00	平成27年6月30日	平成27年9月11日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	69,022	15.00	平成27年12月31日	平成28年3月10日

- (注) 1. 平成27年9月10日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P 信託及び役員株式報酬信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、2,080千円、2,272千円含まれております。
2. 平成28年2月12日開催の取締役会での配当金の総額には、役員株式報酬信託が保有する自社の株式に対する配当金が852千円含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月9日 定時株主総会 (予定)	普通株式	192,058	利益剰余金	40.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日

- (注) 平成28年9月9日開催の定時株主総会での配当金の総額には、役員株式報酬信託及び平成28年E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、1,472千円、17,900千円含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)	(自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)
現金及び預金	316,021 千円	385,747 千円
現金及び現金同等物	316,021 千円	385,747 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- ・有形固定資産 サーバー、オフィス什器等であります。
- ・無形固定資産 ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金の運用については安全性を最優先とし、元本割れリスクの伴う投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については、設備投資計画・研究開発計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社が定めた「営業管理規則」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されているため、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、仕入先・外注委託先に対する債務であり、未払金・未払費用は一般経費に係る債務であり、ほとんど短期間で支払われます。

借入金は、設備投資・研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は、年次・月次の資金計画により調達しておりますが、1年以内の短期間で返済しております。また、長期借入金は固定金利で調達し、金利変動リスクに備えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前事業年度（平成27年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	316,021	316,021	—
(2) 受取手形	146,007	146,007	—
(3) 売掛金	1,608,906	1,608,906	—
(4) 投資有価証券	107,547	107,547	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	1,845 △1,757		
	87	87	—
資産計	2,178,570	2,178,570	—
(1) 買掛金	315,984	315,984	—
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	—
(3) 未払金	390,596	390,596	—
(4) 未払費用	667,796	667,796	—
(5) 未払法人税等	171,471	171,471	—
(6) 未払消費税等	230,252	230,252	—
(7) 預り金	158,228	158,228	—
(8) 長期借入金(*2)	292,500	293,364	864
(9) リース債務(*3)	58,042	56,904	△1,137
負債計	3,984,873	3,984,600	△273

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

当事業年度（平成28年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	385,747	385,747	—
(2) 受取手形	34,285	34,285	—
(3) 売掛金	1,367,778	1,367,778	—
(4) 投資有価証券	61,490	61,490	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	1,845 △1,757		
	87	87	—
資産計	1,849,389	1,849,389	—
(1) 買掛金	312,861	312,861	—
(2) 短期借入金	750,000	750,000	—
(3) 未払金	292,308	292,308	—
(4) 未払費用	713,527	713,527	—
(5) 未払法人税等	134,748	134,748	—
(6) 未払消費税等	98,446	98,446	—
(7) 預り金	201,597	201,597	—
(8) 長期借入金(*2)	2,184,217	2,209,444	25,226
(9) リース債務(*3)	56,300	55,469	△830
負債計	4,744,007	4,768,404	24,396

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(5) 破産更生債権等

担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、及び(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、及び(9) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年6月30日	平成28年6月30日
その他有価証券		
非上場株式	7,836	23,836
投資事業有限責任組合出資金	50,000	99,143
合同会社出資金	29,549	—
合計	87,385	122,980
関係会社株式	261,735	393,663
関係会社出資金		
有限責任事業組合出資金	33,305	34,230
合同会社出資金	—	144,448
合計	33,305	178,679

非上場株式、投資事業有限責任組合出資金、合同会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極

めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	316,021	—	—
受取手形	146,007	—	—
売掛金	1,608,906	—	—
合計	2,070,935	—	—

当事業年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	385,747	—	—
受取手形	34,285	—	—
売掛金	1,367,778	—	—
合計	1,787,811	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,700,000	—	—	—	—	—
長期借入金	120,000	120,000	52,500	—	—	—
リース債務	19,797	12,918	11,476	10,059	2,971	819
合計	1,839,797	132,918	63,976	10,059	2,971	819

当事業年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	—	—	—	—	—
長期借入金	443,600	946,217	316,900	312,500	165,000	—
リース債務	16,366	15,858	14,441	7,353	2,279	—
合計	1,209,966	962,075	331,341	319,853	167,279	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年6月30日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	107,547	54,425	53,122
小 計	107,547	54,425	53,122
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	107,547	54,425	53,122

当事業年度(平成28年6月30日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	56,174	49,019	7,155
小 計	56,174	49,019	7,155
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	5,315	5,405	△90
小 計	5,315	5,405	△90
合 計	61,490	54,425	7,065

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)		(自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)	
退職給付債務の期首残高	1,488,527 千円		1,812,043 千円	
会計方針の変更による累積的影響額	148,307 千円		—	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,636,834 千円		1,812,043 千円	
勤務費用	113,743 千円		124,017 千円	
利息費用	19,642 千円		21,744 千円	
数理計算上の差異の発生額	81,470 千円		351,145 千円	
退職給付の支払額	△39,646 千円		△71,585 千円	
退職給付債務の期末残高	1,812,043 千円		2,237,366 千円	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成 27 年 6 月 30 日)		(平成 28 年 6 月 30 日)	
非積立型制度の退職給付債務	1,812,043 千円		2,237,366 千円	
未積立退職給付債務	1,812,043 千円		2,237,366 千円	
未認識数理計算上の差異	△193,799 千円		△515,146 千円	
未認識過去勤務費用	48,746 千円		33,353 千円	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,666,990 千円		1,755,573 千円	
退職給付引当金	1,666,990 千円		1,755,573 千円	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,666,990 千円		1,755,573 千円	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)		(自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)	
勤務費用	113,743 千円		124,017 千円	
利息費用	19,642 千円		21,744 千円	
数理計算上の差異の費用処理額	21,323 千円		29,799 千円	
過去勤務費用の費用処理額	△15,393 千円		△15,393 千円	
確定給付制度に係る退職給付費用	139,315 千円		160,168 千円	

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)		(自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)	
割引率		1.2%		0.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 116,274 千円、当事業年度 118,272 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成 27 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 28 年 6 月 30 日)
貸倒引当金	33,162 千円	34,228 千円
ソフトウェア	8,546 千円	6,994 千円
未払事業税	15,736 千円	12,596 千円
未払事業所税	5,334 千円	5,233 千円
未払賞与等	170,550 千円	158,802 千円
退職給付引当金	539,867 千円	538,104 千円
役員退職慰労引当金	12,936 千円	12,248 千円
仕掛品	1,669 千円	3,269 千円
その他	58,908 千円	56,670 千円
繰延税金資産小計	846,708 千円	828,144 千円
評価性引当額	△48,620 千円	△35,272 千円
繰延税金資産合計	798,088 千円	792,872 千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成 27 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 28 年 6 月 30 日)
固定資産圧縮積立金	△15,406 千円	△13,980 千円
特別償却準備金	△589 千円	△372 千円
その他有価証券評価差額金	△17,180 千円	△2,163 千円
その他	△3,590 千円	△3,033 千円
繰延税金負債合計	△36,765 千円	△19,548 千円
差引：繰延税金資産純額	761,323 千円	773,324 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成 27 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 28 年 6 月 30 日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%	1.48%
E S O P 信託分配金税務上損金算入	—	△7.43%
住民税均等割	1.02%	0.85%
評価性引当額	0.52%	△1.14%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.70%	5.10%
所得拡大促進税制特別控除	△2.78%	△2.18%
その他	△0.64%	△1.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.95%	28.68%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 35.64%から、平成 27 年 7 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 33.06%に、平成 28 年 7 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は70,952千円減少し、法人税等調整額が72,705千円、その他有価証券評価差額金が1,753千円それぞれ増加しております。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は40,831千円減少し、法人税等調整額が40,952千円、その他有価証券評価差額金が121千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～30年と見積り、割引率は0.822%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
期首残高	19,617千円	31,258千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,268千円	—
時の経過による調整額	373千円	460千円
期末残高	31,258千円	31,719千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」及び「プロダクツサービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エンジニアリングコンサルティング」は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション、交通シミュレーション、構造設計支援システム、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、製造業向け営業・設計支援システム、最適化・物流システムの開発等を行っております。

「プロダクツサービス」は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト、クラウド関連サービス等の販売、及びコンサルティング、教育トレーニング等の提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「エンジニアリングコンサルティング」、「システムソリューション」及び「プロダクツサービス」の3区分としておりましたが、エンジニアリングコンサルティング事業とシステムソリューション事業がより一層密接になってきていることに伴い、事業内容及び経営環境に関してより適切な情報を把握して経営判断するため、当事業年度より事業区分を見直し、「エンジニアリングコンサルティング」及び「プロダクツサービス」の2区分に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニア リングコンサル ティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,768,390	2,234,838	11,003,229	—	11,003,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,768,390	2,234,838	11,003,229	—	11,003,229
セグメント利益	2,281,955	360,196	2,642,151	△1,756,790	885,360

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,756,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニア リングコンサル ティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,780,508	2,166,695	10,947,203	—	10,947,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,780,508	2,166,695	10,947,203	—	10,947,203
セグメント利益	2,867,395	392,669	3,260,064	△2,252,375	1,007,689

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,252,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	200,005 千円	200,005 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	197,941 千円	216,290 千円
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失(△)の金額	△1,759 千円	18,349 千円

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)
1株当たり純資産額	702.51円	727.14円
1株当たり当期純利益金額	106.23円	149.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	468,663	671,529
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	468,663	671,529
普通株式の期中平均株式数(株)	4,411,697	4,506,638

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)
純資産の部の合計額(千円)	3,156,133	3,139,202
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	3,156,133	3,139,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,492,672	4,317,172

4. 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度98,050株、当事業年度1,250株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度52,000株であります。なお、当事業年度において、信託が保有する当社株式を全て売却したため、当事業年度の期末発行済株式総数から控除する自己株式数は該当ありません。

5. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式報酬信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度52,183株、当事業年度55,133株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度56,800株、当事業年度36,800株であります。

6. 株主資本において自己株式として計上されている平成28年E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度155,116株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度447,500株であります。

なお、平成28年E S O P信託は当事業年度より導入したため、前事業年度は該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成28年9月9日付予定）

(イ) 新任取締役候補

取締役 木村 香代子（現 当社常務執行役員）

取締役 郭 献群（現 当社執行役員）

社外取締役 本庄 修二（現 本庄事務所代表）

(ロ) 退任予定取締役

社外取締役 荒川 弘熙

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	4,759,985	98.6
プロダクツサービス	1,359,692	108.8
合計	6,119,678	100.7

(注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期比については、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分で組替えた数値と比較しております。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	9,255,158	98.8	4,212,907	112.7
プロダクツサービス	2,257,167	98.7	968,080	110.3
合計	11,512,326	98.8	5,180,987	112.2

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期比については、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分で組替えた数値と比較しております。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	8,780,508	100.1
プロダクツサービス	2,166,695	97.0
合計	10,947,203	99.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比については、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分で組替えた数値と比較しております。